

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年10月14日

【四半期会計期間】 第104期第3四半期(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

【会社名】 津田駒工業株式会社

【英訳名】 TSUDAKOMA Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菱 沼 捷 二

【本店の所在の場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1110

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務総務部門担当
総務部長 竹 鼻 達 夫

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市野町5丁目18番18号

【電話番号】 (076) 242-1110

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務総務部門担当
総務部長 竹 鼻 達 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第103期 第3四半期 連結累計期間 | 第104期 第3四半期 連結累計期間 | 第103期 |
|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日 | 自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日 | 自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日 |
| 売上高 (百万円) | 28,185 | 26,075 | 41,177 |
| 経常利益 (百万円) | 742 | 1,059 | 606 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 775 | 1,163 | 698 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 211 | 1,235 | 67 |
| 純資産額 (百万円) | 15,727 | 14,901 | 16,006 |
| 総資産額 (百万円) | 41,053 | 36,089 | 42,435 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 12.14 | 18.20 | 10.93 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 35.93 | 38.54 | 35.34 |

| 回次 | 第103期 第3四半期 連結会計期間 | 第104期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日 | 自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 2.77 | 9.34 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益及び1株当たり四半期(当期)純利益金額の印は損失を示している。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりである。

（繊維機械事業）

当社100%出資連結子会社であるツダコマ運輸株式会社及びツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社は、平成26年3月1日付けでツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行った。これにともないツダコマ運輸株式会社を連結の範囲から除外している。

持分法非適用の関連会社であった経緯津田駒紡織機械（咸陽）有限公司は、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。

この結果、平成26年8月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社3社で構成されることとなった。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部で消費税増税の影響が見られたものの、景気は概ね回復基調のまま推移した。一方で、円安の進行に伴う原材料価格の高騰などの懸念が表れた。世界経済は、米国経済は堅調を維持しているものの、中国経済の成長鈍化や、ウクライナ問題、中東問題など、不安要素が拡大した。

こうした中、当社グループは、受注の確保と売上の拡大に注力した。

しかし、当初の予想に反し、繊維機械事業では中心市場の中国市場の回復が見られず、業績は直近の予想を下回った。工作機械関連事業では、工作機械業界や自動車業界を中心に回復の傾向にあるものの、期待した伸びには至らなかった。

この結果、売上高は26,075百万円（前年同期比7.5%減少）、営業損失1,008百万円（前年同期 営業損失692百万円）、経常損失1,059百万円（前年同期 経常損失742百万円）、四半期純損失1,163百万円（前年同期 四半期純損失775百万円）となった。

繊維機械事業

繊維機械事業では、中心市場の中国市場で、欧米向けの繊維製品輸出の統計が4月頃から回復を示していたことから、第3四半期に向けて設備投資は回復に向かうと見込んでいた。しかし、フィラメント織物（ナイロン・ポリエステルなど）分野では、内需の不振などから在庫調整が進まず、また、スパン織物（綿など）分野では綿花価格の下落の影響などがあり、総じて低調な動きとなった。また、金融規制の問題が想像を超えて根深く影響する中で、契約済み案件のL/Cの開設が遅延した。また、繊維製品市場は欧米向け輸出の回復にも関わらず、設備投資は低調に推移した。

この結果、中国市場では受注・売上ともに当初の見通しを大きく下回る結果となった。

また中国の子会社の津田駒機械製造（常熟）有限公司は、国際繊維機械展示会への出展や、本社で行っていたZW408型ウォータージェットルームの生産移管など、常熟ブランドの浸透と売上の拡大を図ったが、フィラメント織物市場が低迷する状況で厳しい状況を余儀なくされた。

こうした主力市場の減速をカバーするため中国以外の市場の販売に注力した。特に、インド市場では積極的な経済政策を展開する新政権への期待が高く、個人消費、設備投資の改善が見られた。当社は、最新鋭のジェットルームの販売促進を図り、商談は堅調に進んだ。また、インドネシア市場でも、電力料金の高騰や人件費の高騰の対策として、省エネや自動化が進んだ最新機種への関心が高まり、商談は活発に進んだ。しかし、いずれの市場も銀行の融資状況は依然として厳しく推移しており、L/Cの開設に時間を要している。

コンポジット機械は、本年3月にパリで開催された世界最大の炭素繊維機械展示会に初めて出展した。当社の最新の自動積層機械は、高い注目を集め、新規の商談が寄せられている。

この結果、売上高は20,639百万円（前年同期比 12.2%減少）、営業損失470百万円（前年同期 営業利益58百万円）となった。

工作機械関連事業

工作機械関連事業では、主要な納入先の日本の工作機械業界の受注高が回復の傾向を強めている。一方で、この回復を牽引している分野は大手メーカーの輸出向けの汎用加工機が中心となっており、業界の全体としてはまだ模様様の状況で推移した。当事業部が手がけている装置分野においても、その効果が徐々に現れているものの、得意とする専用加工機の分野では期待した伸びには至らなかった。

自動車業界ではASEAN諸国、インド、中南米の市場で設備投資案件が浮上した。米国市場は、引き続き堅調に推移した。そうした中で新しい排ガス規制の対応に向けた設備投資が来年度以降に本格化すると見込まれており、当事業部も需要の取り込みに注力している。電子機器分野では、新型スマートフォン用のNC円テーブルの販売を進めた。新製品として開発を進めていた新駆動方式を採用したボールドライブ駆動のNC円テーブルは、中核部品の社内加工体制が整い、本格的な販売活動に入った。

この結果、売上高は5,436百万円（前年同期比16.1%増加）、営業利益276百万円（前年同期比355.0%増加）となった。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,345百万円減少し36,089百万円となった。主な増減は、売上の減少による売上債権の減少によるものである。負債は、前連結会計年度末に比べ5,240百万円減少し21,188百万円となった。主な増減は、生産の減少による仕入債務の減少によるものである。純資産は、四半期純損失1,163百万円を計上したこと等から前連結会計年度末に比べ1,104百万円減少し14,901百万円となり、自己資本比率は38.54%となった。

（３）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの主な研究開発活動の金額は1,161百万円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 199,003,000 |
| 計 | 199,003,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年8月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年10月14日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 68,075,552 | 68,075,552 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式である。なお、単元株式数は1,000株である。 |
| 計 | 68,075,552 | 68,075,552 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年6月1日～ 平成26年8月31日 | - | 68,075 | - | 12,316 | - | 3,100 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,156,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 63,609,000 | 63,609 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 310,552 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 68,075,552 | | |
| 総株主の議決権 | | 63,609 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)が含まれている。
2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が632株含まれている。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 津田駒工業株式会社 | 金沢市野町5丁目18番18号 | 4,156,000 | | 4,156,000 | 6.11 |
| 計 | | 4,156,000 | | 4,156,000 | 6.11 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

(1) 役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|--|--|-------|------------|
| 常務取締役 工作機械関連事業担当 | 常務取締役 工作機械関連事業担当 工機販売部長 | 西野 順一 | 平成26年3月10日 |
| 取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当 | 取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 | 諏訪 満 | 平成26年3月10日 |
| 代表取締役専務 総務部門担当 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 中国生産推進本部副本部長 | 代表取締役専務 総務部門担当 総務部長 知財・情報管理部長 輸出管理室長 中国生産推進本部副本部長補佐 | 竹鼻 達夫 | 平成26年3月21日 |
| 取締役 共和電機工業株式会社担当 | 取締役 共和電機工業株式会社担当 中国生産推進本部副本部長 | 中村 進 | 平成26年3月21日 |
| 取締役 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当 | 取締役 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当 | 諏訪 満 | 平成26年3月21日 |
| 取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 中国生産推進本部副本部長 | 取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 | 松任 宏幸 | 平成26年3月21日 |
| 取締役 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 | 取締役 津田駒機械製造(常熟)有限公司担当 津田駒機械設備(上海)有限公司担当 | 諏訪 満 | 平成26年7月21日 |
| 取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 中国生産推進本部副本部長 津田駒機械設備(上海)有限公司担当 | 取締役 繊維機械事業担当 繊維機械販売部長 中国生産推進本部副本部長 | 松任 宏幸 | 平成26年7月21日 |

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,816 | 9,526 |
| 受取手形及び売掛金 | 16,024 | 7,556 |
| 製品 | 1,498 | 1,480 |
| 仕掛品 | 2,239 | 2,525 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,211 | 1,276 |
| その他 | 407 | 390 |
| 貸倒引当金 | 10 | 10 |
| 流動資産合計 | 29,186 | 22,745 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,127 | 3,990 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,158 | 2,114 |
| 土地 | 3,766 | 3,826 |
| 建設仮勘定 | 21 | 47 |
| その他（純額） | 307 | 308 |
| 有形固定資産合計 | 10,381 | 10,288 |
| 無形固定資産 | 54 | 54 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,587 | 2,690 |
| その他 | 645 | 732 |
| 貸倒引当金 | 419 | 421 |
| 投資その他の資産合計 | 2,813 | 3,001 |
| 固定資産合計 | 13,249 | 13,344 |
| 資産合計 | 42,435 | 36,089 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,653 | 2,750 |
| 短期借入金 | 6,452 | 6,321 |
| 未払法人税等 | 58 | 21 |
| 賞与引当金 | - | 378 |
| 受注損失引当金 | 84 | - |
| 未払金 | 7,105 | 4,604 |
| その他 | 1,781 | 1,168 |
| 流動負債合計 | 20,135 | 15,245 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,828 | 1,443 |
| 退職給付引当金 | 4,335 | 4,329 |
| 役員退職慰労引当金 | 28 | 26 |
| 環境対策引当金 | 32 | 32 |
| その他 | 69 | 111 |
| 固定負債合計 | 6,293 | 5,943 |
| 負債合計 | 26,429 | 21,188 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 12,316 | 12,316 |
| 資本剰余金 | 3,880 | 3,880 |
| 利益剰余金 | 299 | 1,573 |
| 自己株式 | 1,237 | 1,237 |
| 株主資本合計 | 14,659 | 13,385 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 125 | 206 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 202 | 318 |
| その他の包括利益累計額合計 | 336 | 524 |
| 少数株主持分 | 1,009 | 991 |
| 純資産合計 | 16,006 | 14,901 |
| 負債純資産合計 | 42,435 | 36,089 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 28,185 | 26,075 |
| 売上原価 | 25,537 | 23,640 |
| 売上総利益 | 2,648 | 2,434 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,340 | 3,443 |
| 営業損失() | 692 | 1,008 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 1 |
| 受取配当金 | 31 | 31 |
| 投資有価証券売却益 | 22 | 0 |
| 受取保険金 | 3 | 61 |
| その他 | 22 | 33 |
| 営業外収益合計 | 81 | 128 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 61 | 61 |
| 持分法による投資損失 | - | 96 |
| 為替差損 | 61 | 10 |
| その他 | 8 | 10 |
| 営業外費用合計 | 131 | 178 |
| 経常損失() | 742 | 1,059 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 16 |
| 特別利益合計 | 0 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 3 | 2 |
| ゴルフ会員権評価損 | 0 | 2 |
| 特別損失合計 | 4 | 4 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 746 | 1,046 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 17 | 18 |
| 法人税等調整額 | 3 | 113 |
| 法人税等合計 | 20 | 131 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 767 | 1,178 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 8 | 14 |
| 四半期純損失() | 775 | 1,163 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 767 | 1,178 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 407 | 80 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2 | 9 |
| 為替換算調整勘定 | 151 | 70 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | - | 57 |
| その他の包括利益合計 | 556 | 57 |
| 四半期包括利益 | 211 | 1,235 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 224 | 1,219 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 13 | 15 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日) | |
|--|--|
| (連結の範囲の重要な変更) | |
| 第2四半期連結会計期間において、当社100%出資連結子会社であるツダコマ運輸株式会社及びツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社は、ツダコマ・ゼネラル・サービス株式会社を存続会社とする吸収合併を行なった。これにともないツダコマ運輸株式会社を連結の範囲から除外している。 | |
| (持分法適用の範囲の重要な変更) | |
| 当第3四半期連結会計期間において、経緯津田駒紡織機械(咸陽)有限公司の重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。 | |

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

| | 前連結会計年度 (平成25年11月30日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年8月31日) |
|-----------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 2,565百万円 | 645百万円 |
| 支払手形及び買掛金 | 210 " | 183 " |
| 未払金 | 733 " | 508 " |
| その他(流動負債) | 1 " | - " |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 865百万円 | 827百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年2月22日開催の定時株主総会における「剰余金の処分の件」の決議に基づき、その他資本剰余金1,589百万円を繰越利益剰余金に振り替えている。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,880百万円、利益剰余金がマイナス376百万円となっている。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項なし

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 繊維機械 事業 | 工作機械 関連事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|------------|--------------|--------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 23,502 | 4,682 | 28,185 | | 28,185 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 361 | | 361 | 361 | |
| 計 | 23,864 | 4,682 | 28,546 | 361 | 28,185 |
| セグメント利益又は損失() | 58 | 60 | 119 | 811 | 692 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 811百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 繊維機械 事業 | 工作機械 関連事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|------------|--------------|--------|-------------|---------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 20,639 | 5,436 | 26,075 | | 26,075 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 407 | | 407 | 407 | |
| 計 | 21,046 | 5,436 | 26,483 | 407 | 26,075 |
| セグメント利益又は損失() | 470 | 276 | 193 | 814 | 1,008 |

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメントに配賦していない全社費用 814百万円である。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額 () 及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 1 株当たり四半期純損失金額 () | 12円14銭 | 18円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額 () (百万円) | 775 | 1,163 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 () (百万円) | 775 | 1,163 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 63,920,765 | 63,919,126 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

2 【その他】

該当事項なし

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月 8 日

津田駒工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 向 山 典 佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚 崎 俊 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている津田駒工業株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年6月1日から平成26年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、津田駒工業株式会社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。